

集会宣言

本日、私たちは全国各地の中小業者、労働者、年金生活者などあらゆる国民各層とともに「庶民増税、消費税の税率引き上げは絶対に許さない」「大企業、高額所得者に応分の負担を」「生活費に税金をかけるな」「不況打開、仕事をよこせ」などを要求して、ここに決起いたしました。

みなさん

今、小泉「インチキ改革」の矛盾があらわとなり、国民の間で怒りの声が渦巻いています。新自由主義政策の下、ライブドアに象徴される「儲け」最優先の経済が生み出され、その一方では雇用や福祉、中小業者の経営が切り捨てられ、富裕層と貧困層の「極化」という「格差社会」が押し付けられています。今や三人に一人は非正規雇用となり、その平均年収は二二三万円という過酷な生活が強いられています。貯金ゼロ世帯割合は三・八%にもぼり、生活保護受給は一〇〇万世帯を超える状況です。

それにもかかわらず、小泉首相は今国会で自らの成果を強弁し、恒久的減税のはずだった定率減税を全廃させ、年金給付の削減、介護保険料の引き上げ、高齢者の医療改善など、あらたに二・七兆円の負担増を国民に押し付けようとしています。さらには「消費税を含む税法の見直し」に言及し、いよいよ消費税率の引き上げを画策しています。

小泉内閣はこの五年間で十三・五兆円の庶民負担を増やしながら、新たに二七・一兆円もの借金を増やしており、社会保障や財政難を口実にした増税論はもはや成り立たなくなっています。「政・官・財」の癒着による予算の無駄使いと、高額所得者及び大企業への優遇税制は温存したまま、「自己責任」といって国民生活を切り捨ててきた政府・与党の「責任」こそ、追及されなければなりません。

しかし、小泉政治の対米追従も深刻です。「年次改革要望書」が示すように、アメリカの国益に基づく日本改造が着実にすすめられ、日本の国富が吸い尽くされようとしています。昨年の郵政民営化に次いで、今度は混合診療の解禁など日本の公的医療制度がアメリカ資本の「儲け」の対象にさせられようとしています。さらには憲法を変えてアメリカ軍とともに戦争できる国にすることで、今すすめられている庶民増税がいよいよ戦費調達的手段にされようとしています。

みなさん

今年の確定申告は、消費税申告者が個人二二八万件、法人五三万件、所得税申告も老年人者控除廃止、公的年金控除縮小によって一七〇万件も増えています。この事態に対し、税務当局は税理士の下請化、協力団体の動員により申告相談を外注扱いしています。そして国の増税路線に対応するため、全職員を調査・徴収に集中させて「稼ぐ」体制づくりを進めています。昨年から「着眼調査」という法的根拠の曖昧な「二・三日で済ませる簡易な税務調査が横行し、例え一年分でも少額であっても調査され、また消費税の免税業者でも勝手に売上を釣り上げられて課税業者にされる事例まで発生しています。その中には、多くの中小業者が消費税を転嫁できない状況にもかかわらず、滞納者に対し容赦なく督促状の発送、差し押さえなどの処分を強めていく方針です。

このように、消費税中心の税務行政によって、申告納税制度が形骸化され、確定申告が税務調査の「単なる資料」にされようとしています。憲法が保障する団結権、その中には中小業者の生存権を守るため、今日行われる重税反対全国統一行動、集団申告を大きく成功させましょう。

みなさん

この間、私たちはマスコミによる「小泉劇場」によって、互いに分断され隣国とのいがみ合いへと誘導されています。こんな卑劣な手口を許さないため、私たち国民各層は、その立場を超えて連帯しなくてはなりません。本日の集会を契機に、主権者国民として税金の「とり方・使い方」を監視し、「応負担の原則」「生活費非課税」など税制の民主的原則を確立し、「納税者の権利憲章」制定を要求し、日本経済の主役である中小業者を大切に政治を求める運動をすすめるため、共同を広げるとともに国民世論へ広く訴えていくことを決意して、本集会の宣言とします。

二〇〇六年 三月 十二日